



福岡市内の小学校の給食。来年度から月に数回、牛乳がのぼらない日が来るかもしれない(市サイトから転用)

◎ 体調不良や食品ロス配慮で学乳停止の動き

学校給食の牛乳で、アレルギーの診断書なしでも児童生徒に飲用しないことを認める教育委員会が現れている。牛乳が苦手な子や、「残した牛乳が廃棄されるのはつらい」との声も受け入れ、食品ロスの軽減にも配慮している。また給食一新を目指す福岡市は来年度から、お茶など牛乳以外の飲み物を月に1〜2回、提供することを検討している。こうした需要減は学乳生産の全体量を大きく左右するものではないが、「ほぼ全員が毎日飲む」前提の学乳は、曲がり角を迎えている。

東京都多摩市は牛乳アレルギーのある子に対し医師の診断書付きで飲まないことを認めてきたが、2023年秋から診断の出ない体調不良や特別な事情での飲用停止を受け入れている。きっかけは、食品ロスの削減を求める市民の陳情だった。市教育委員会の審議では、学乳の13%が手つかずだったり飲み切れなかったりして廃棄されていることが報告され、牛乳が体質に合わない子への配慮も必要だとの意見も出て、請願は全員一致で採択された。

請願に携わった一人は「飲む・飲まない、を権利として尊重してほしいという子どもたちの声もあった。牛乳がたくさん飲めない子にも飲用中止が認められ、よかった」と話す。飲まない場合は学校に停止届を出すことが必要で、

理由として①食物アレルギー②宗教など特定の摂取制限③乳糖不耐症、腹痛などの体調不良④その他―から選んで申告する仕組みだ。飲用停止者の数は今年度、基準緩和前の約2・5倍となり、全小中学生に占める割合は2・98%（緩和前の23年は1・12%）になっている。

福岡県福津市も請願をきっかけに今年度から、医師の診断書なしの飲用停止を認めている。市教委の審議では、牛乳を飲まないのに牛乳代を払い、さらに廃棄されることへの保護者の不満が述べられた。また福津市は先例自治体にならない、診断書なしの牛乳忌避者に対し牛乳代金の免除を認めている。

今春から飲用停止の基準緩和を予定している鹿児島県志布志市の学校給食センター担当者は、「味やにおいが合わずに飲めない子がいて、一定の残食が出ているのは事実。SDGs（持続可能な開発目標）の意識が進んだ今、飲み残しを減らす取り組みは避けて通れない」と語った。

牛乳をはずすことの課題は、必要なカロリーの欠如と栄養素の偏りだ。学校給食法施行規則は「完全給食」としてパン（ご飯）・おかず・ミルクをあげ、牛乳の摂取を原則化している。育ち盛りの小中学生が1本約130^{キログラム}の牛乳を取らない影響は小さいとはいえず、給食センターや学校は保護者に対し、家庭の食事でバランスをとるよう注意喚起している。志布志市学校給食センターも、牛乳の効能や乳牛の一生を伝えるシリーズ動画を作り、小中学生向けに配信。「成長期のカルシウムは重要。多くの子が牛乳を飲めるよう働きかけていく」と強調した。

一方、約12万3000人に給食を提供している福岡市は

「もっとおいしい給食プロジェクト」を始動させ、来年度から月に1～2回、牛乳以外の飲料の提供を検討している。小中学生向けアンケートで、牛乳を飲まなかったり残したりしている子が約12%に上り、料理研究家を含めた有識者らとの意見交換会で「たまには牛乳以外の日があってもいい」「地産地消として地元のみかんジュースを出す手もある」との意見が出たことが背景にある。

大都市ゆえの消費量を考えると、牛乳が月1～2回休止されれば、地元生産者に及ぶ影響は少くない。福岡市教委給食運営課は今後について、「必要な栄養素を考慮しつつ献立全体の中で検討していく」と述べた。

また各地の乳業メーカーによると近年、学乳を月2日ほど給食メニューからはずす自治体が散見されるという。米や原材料の高騰で給食費が逼迫、1本60～70円の牛乳を削って他の食材にあてようとする動きとみられる。

各地で学乳供給する中小乳業者を組合員に持つ全国乳業協同組合連合会は、「牛乳はカルシウムが豊富で吸収率も高く、栄養バランスの取れた食品。学乳が減るとカルシウムをどう補うか、苦勞されている栄養士は少なくない。物価高騰の折、各自自治体は限られた予算で給食の充実に大変ご苦勞されていると思うが、牛乳飲用習慣の定着は、骨粗鬆症の予防にもつながる。提供回数を維持できるよう、これからも理解醸成を進めていきたい」と話した。

農水省の統計によると、学乳の24年度生産量は約34万キロリットル。10年前の14年度生産量は36万8000キロリットルで、出生数の減少により年々、微減している。